

星通資訊股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 107 及 106 年第 3 季

地址：新竹科學工業園區新安路8號8樓

電話：(03)5787696

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報表之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~16		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	16~24		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	24		五
(六) 重要會計科目之說明	24~46		六~二七
(七) 關係人交易	46		二八
(八) 質抵押資產	47		二九
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	47~48		三十
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	49, 51		三一
2. 轉投資事業相關資訊	49, 52		三一
3. 大陸投資資訊	49, 53~54		三一
4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	49, 55		三一
(十四) 部門資訊	50		三二

會計師核閱報告

星通資訊股份有限公司 公鑒：

前 言

星通資訊股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十三所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 17,602 仟元及 28,607 仟元，分別占合併資產總額之 2% 及 3%，負債總額分別為新台幣 6,797 仟元及 7,708 仟元，分別占合併負債總額之 3% 及 4%，民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合（損）益總額分別為新台幣(109)仟元、

(797)仟元、(4,804)仟元及(5,814)仟元，分別占合併綜合損益總額之7%、46%、29%及63%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製，致無法允當表達星通資訊股份有限公司及其子公司民國107年及106年9月30日之合併財務狀況，暨民國107年及106年7月1日至9月30日之合併財務績效，以及民國107年及106年1月1日至9月30日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 林 政 治

林政治



會計師 方 蘇 立

方蘇立



金融監督管理委員會核准文號

金管證六字第 0930160267 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證六字第 0940161384 號

中 華 民 國 107 年 11 月 8 日

星通資訊股份有限公司及其子公司

合併資產負債表

民國 107 年 9 月 30 日 暨 106 年 12 月 31 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	107 年 9 月 30 日 (經核閱)		106 年 12 月 31 日 (經查核)		106 年 9 月 30 日 (經核閱)		代 碼	負 債 及 權 益	107 年 9 月 30 日 (經核閱)		106 年 12 月 31 日 (經查核)		106 年 9 月 30 日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								流動負債						
1100	現金及約當現金(附註三、四及六)	\$ 144,652	15	\$ 129,964	14	\$ 152,070	17	2130	合約負債—流動(附註三及二一)	\$ 5,582	1	\$ -	-	\$ -	-
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註三、四及七)	24,903	3	2,894	-	3,425	-	2170	應付帳款	158,621	16	69,422	7	79,644	9
1125	備供出售金融資產—流動(附註三、四及九)	-	-	35,533	4	23,678	3	2200	其他應付款(附註十八)	31,209	3	41,308	4	30,839	3
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動(附註三、四及八)	137,405	14	-	-	-	-	2230	本期所得稅負債(附註四及二三)	41	-	3,771	-	-	-
1140	合約資產—流動(附註三及二一)	11,193	1	-	-	-	-	2320	一年內到期長期借款(附註十七及二九)	1,944	-	4,181	1	4,181	-
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動(附註三、四及十)	-	-	173,808	18	182,652	20	2399	其他流動負債(附註三及十八)	771	-	7,128	1	5,024	1
1170	應收票據及帳款淨額(附註三、四、五及十一)	97,566	10	154,954	16	77,695	8	21XX	流動負債總計	198,168	20	125,810	13	119,688	13
1200	其他應收款(附註三、四、五及十一)	4,157	-	1,045	-	764	-		非流動負債						
130X	存貨(附註十二)	319,825	32	191,458	20	223,820	24	2540	長期借款(附註十七及二九)	9,457	1	22,324	2	23,562	3
1470	其他流動資產(附註十六)	11,287	1	20,223	2	19,284	2	2640	確定福利負債—非流動(附註四及十九)	32,818	3	34,410	4	31,349	3
11XX	流動資產總計	750,988	76	709,879	74	683,388	74	2645	存入保證金(附註二五)	307	-	669	-	240	-
	非流動資產							25XX	非流動負債總計	42,582	4	57,403	6	55,151	6
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動(附註三、四、八及二九)	8,000	1	-	-	-	-	2XXX	負債總計	240,750	24	183,213	19	174,839	19
1600	不動產、廠房及設備(附註十四及二九)	206,554	21	212,637	22	213,781	23		歸屬於本公司業主之權益(附註二十)						
1780	無形資產(附註十五)	2,751	-	4,376	1	4,280	-	3110	普通股股本	709,206	72	709,206	74	709,206	76
1840	遞延所得稅資產(附註四及二三)	4,237	1	4,237	1	1,275	-	3200	資本公積	49,419	5	49,419	5	49,419	5
1920	存出保證金(附註二九)	13,575	1	12,053	1	8,456	1		保留盈餘						
1990	其他非流動資產(附註三、四、十六及二九)	64	-	11,287	1	16,197	2	3310	法定盈餘公積	3,444	1	2,263	-	2,263	1
15XX	非流動資產總計	235,181	24	244,590	26	243,989	26	3320	特別盈餘公積	2,669	-	1,179	-	1,179	-
1XXX	資 產 總 計	\$ 986,169	100	\$ 954,469	100	\$ 927,377	100	3350	未分配盈餘(待彌補虧損)	(16,879)	(2)	11,813	2	(7,897)	(1)
								3300	保留盈餘總計	(10,766)	(1)	15,255	2	(4,455)	-
								3490	其他權益—其他	(2,383)	-	(2,669)	-	(2,333)	-
								31XX	本公司業主之權益合計	745,476	76	771,211	81	751,837	81
								36XX	非控制權益(附註二十)	(57)	-	45	-	701	-
								3XXX	權益總計	745,419	76	771,256	81	752,538	81
									負債及權益總計	\$ 986,169	100	\$ 954,469	100	\$ 927,377	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：葉茂林



經理人：葉茂林



會計主管：何華琦



星通資訊股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘（虧損）為元

代 碼	107年7月1日至9月30日		106年7月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	\$ 131,125	100	\$ 113,011	100	\$ 345,600	100	\$ 329,928	100
5110	77,645	60	62,344	55	205,987	60	172,691	52
5950	53,480	40	50,667	45	139,613	40	157,237	48
	營業費用（附註二二及二五）							
6100	9,887	7	9,694	9	30,310	9	29,587	9
6200	11,328	9	13,225	12	36,508	10	39,921	12
6300	32,565	25	30,775	27	96,122	28	94,394	29
6000	53,780	41	53,694	48	162,940	47	163,902	50
6900	(300)	(1)	(3,027)	(3)	(23,327)	(7)	(6,665)	(2)
	營業外收入及支出（附註二二）							
7010	1,414	1	1,348	1	2,876	1	2,580	-
7020	1,088	1	(283)	-	4,012	1	(3,404)	(1)
7050	(54)	-	(113)	-	(288)	-	(358)	-
7000	2,448	2	952	1	6,600	2	(1,182)	(1)
7900	2,148	1	(2,075)	(2)	(16,727)	(5)	(7,847)	(3)
7950	(336)	-	-	-	(227)	-	(277)	-
8200	1,812	1	(2,075)	(2)	(16,954)	(5)	(8,124)	(3)
	其他綜合（損）益							
8360	後續可能重分類至損益之項目：（附註二十）							
8361								
	國外營運機構財務報表換算之兌換差額							
8362	(173)	-	76	-	195	-	(1,124)	-
	備供出售金融資產未實現（損）益							
8300	-	-	260	-	-	-	(48)	-
	其他綜合（損）益合計							
8300	(173)	-	336	-	195	-	(1,172)	-
8500	\$ 1,639	1	(\$ 1,739)	(2)	(\$ 16,759)	(5)	(\$ 9,296)	(3)
	淨（損）益歸屬於：							
8610	\$ 1,840	1	(\$ 2,047)	(2)	(\$ 16,848)	(5)	(\$ 7,940)	(2)
8620	(28)	-	(28)	-	(106)	-	(184)	-
8600	\$ 1,812	1	(\$ 2,075)	(2)	(\$ 16,954)	(5)	(\$ 8,124)	(2)
	綜合（損）益總額歸屬於：							
8710	\$ 1,664	1	(\$ 1,719)	(2)	(\$ 16,657)	(5)	(\$ 9,092)	(3)
8720	(25)	-	(20)	-	(102)	-	(204)	-
8700	\$ 1,639	1	(\$ 1,739)	(2)	(\$ 16,759)	(5)	(\$ 9,296)	(3)
	每股盈餘（虧損）（附註二四）							
9710	\$ 0.03		(\$ 0.03)		(\$ 0.24)		(\$ 0.11)	
9810	\$ 0.03		(\$ 0.03)		(\$ 0.24)		(\$ 0.11)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：葉茂林



經理人：葉茂林



會計主管：何華琦



星通資訊股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬於本公司業主之權益	保 留 盈 餘					其 他 權 益 項 目		合 計	非 控 制 權 益	權 益 總 計	
		股 數 (仟 股)	金 額	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘 (特 彌 補 虧 損)	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額				備 供 出 售 金 融 商 品 未 實 現 (損) 益
A1	106年1月1日餘額	70,921	\$ 709,206	\$ 49,419	\$ -	\$ -	\$ 22,634	(\$ 1,279)	\$ 98	\$ 780,078	\$ 905	\$ 780,983
	105年度盈餘指撥及分配											
B1	法定盈餘公積	-	-	-	2,263	-	(2,263)	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	1,179	(1,179)	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(19,149)	-	-	(19,149)	-	(19,149)
D1	106年1月1日至9月30日淨損	-	-	-	-	-	(7,940)	-	-	(7,940)	(184)	(8,124)
D3	106年1月1日至9月30日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(1,104)	(48)	(1,152)	(20)	(1,172)
D5	106年1月1日至9月30日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(7,940)	(1,104)	(48)	(9,092)	(204)	(9,296)
Z1	106年9月30日餘額	70,921	\$ 709,206	\$ 49,419	\$ 2,263	\$ 1,179	(\$ 7,897)	(\$ 2,383)	\$ 50	\$ 751,837	\$ 701	\$ 752,538
A1	107年1月1日餘額	70,921	\$ 709,206	\$ 49,419	\$ 2,263	\$ 1,179	\$ 11,813	(\$ 2,574)	(\$ 95)	\$ 771,211	\$ 45	\$ 771,256
A3	追溯適用之影響數	-	-	-	-	-	(95)	-	95	-	-	-
A5	107年1月1日重編後餘額	70,921	709,206	49,419	2,263	1,179	11,718	(2,574)	-	771,211	45	771,256
	106年度盈餘指撥及分配											
B1	法定盈餘公積	-	-	-	1,181	-	(1,181)	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	1,490	(1,490)	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(9,078)	-	-	(9,078)	-	(9,078)
D1	107年1月1日至9月30日淨損	-	-	-	-	-	(16,848)	-	-	(16,848)	(106)	(16,954)
D3	107年1月1日至9月30日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	191	-	191	4	195
D5	107年1月1日至9月30日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(16,848)	191	-	(16,657)	(102)	(16,759)
Z1	107年9月30日餘額	70,921	\$ 709,206	\$ 49,419	\$ 3,444	\$ 2,669	(\$ 16,879)	(\$ 2,383)	\$ -	\$ 745,476	(\$ 57)	\$ 745,419

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國107年11月8日核閱報告)

董事長：葉茂林



經理人：葉茂林



會計主管：何華琦



星通資訊股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 16,727)	(\$ 7,847)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	10,697	12,223
A20200	攤銷費用	1,659	2,504
A20300	呆帳迴轉利益	-	(5,000)
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產淨損失(利益)	801	(251)
A20900	財務成本	288	358
A21200	利息收入	(1,632)	(1,664)
A23100	處分金融資產淨利益	-	(186)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	261	-
A24100	外幣兌換淨(利益)損失	(3,513)	6,615
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	-	(963)
A31125	合約資產	73,598	-
A31150	應收票據及帳款	(25,970)	19,144
A31180	其他應收款	(3,237)	652
A31200	存 貨	(128,628)	(52,132)
A31240	其他流動資產	8,936	(3,566)
A32125	合約負債	(351)	-
A32150	應付帳款	89,483	34,699
A32180	其他應付款項	(9,972)	(22,435)
A32230	其他流動負債	(424)	(775)
A32240	淨確定福利負債	(1,592)	(1,620)
A33000	營運產生之現金	(6,323)	(20,244)
A33300	支付之利息	(303)	(362)
A33500	支付之所得稅	(3,959)	(1,951)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(10,585)	(22,557)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(\$ 3,100)	\$ -
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	42,714	-
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(68,000)	(1,856)
B00200	出售透過損益按公允價值衡量之金融資產	80,723	2,274
B00300	取得備供出售金融資產	-	(25,000)
B00400	出售備供出售金融資產價款	-	75,832
B00700	處分無活絡市場之債務工具投資	-	15,643
B02700	購置不動產、廠房及設備	(4,893)	(1,905)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	3	359
B03700	存出保證金(增加)減少	(1,522)	235
B04500	購置無形資產	(34)	(1,301)
B06700	其他非流動資產減少(增加)	12	(6,277)
B07500	收取之利息	1,757	1,681
BBBB	投資活動之淨現金流入	<u>47,660</u>	<u>59,685</u>
	籌資活動之現金流量		
C01700	償還長期借款	(15,104)	(3,685)
C03000	存入保證金減少	(362)	(497)
C04500	支付本公司業主股利	(9,076)	(19,149)
CCCC	籌資活動之現金流出	<u>(24,542)</u>	<u>(23,331)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>2,155</u>	<u>(7,184)</u>
EEEE	本期現金及約當現金淨增加數	14,688	6,613
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>129,964</u>	<u>145,457</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 144,652</u>	<u>\$ 152,070</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國107年11月8日核閱報告)

董事長：葉茂林



經理人：葉茂林



會計主管：何華琦



星通資訊股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另予註明者外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

星通資訊股份有限公司(以下簡稱本公司)係於 80 年 12 月設立於新竹科學工業園區，並於同年 12 月開始營業，所營業務主要為從事於用戶迴路遙測介面器、保安器及其組件、專線反應器及其組件、字幕電話及其組件、智慧型網路資源管理多工器等產品之研究、開發、生產、製造及銷售。

本公司股票自 90 年 2 月起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣，並於 91 年 8 月起轉至台灣證券交易所掛牌買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 11 月 8 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 129,964	\$ 129,964	(2)
基金受益憑證	備供出售金融資產	強制透過損益按公允價值衡量	35,533	35,533	(1)
原始到期日超過 3 個月之定期存款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	173,808	173,808	(2)
應收票據、應收帳款及其他應收款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	155,999	155,999	(2)
質抵押之金融資產	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	11,211	11,211	(2)

	107年1月1日 帳面金額 (IAS 39)			再 衡 量	107年1月1日 帳面金額 (IFRS 9)			107年1月1日 保留盈餘 影響數	107年1月1日 其他權益 影響數	說 明
	重 分 類									
透過損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ 2,894	\$ -	\$ -	\$ 2,894	\$ -	\$ -				
加：自備供出售 (IAS 39) 重分類										
—107年1月1日 強制透過損益 按公允價值衡 量	-	35,533	-	35,533	(95)	95		95	(1)	
	2,894	35,533	-	38,427	(95)	95				
按攤銷後成本衡量之 金融資產										
加：自放款及應收款 (IAS 39) 重分類		470,982	-	470,982	-	-		-		
	-	470,982	-	470,982	-	-		-	(2)	
合 計	\$ 2,894	\$ 506,515	\$ -	\$ 509,409	(\$ 95)	\$ 95				

(1) 基金受益憑證原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產。因其現金流量並非完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且非屬權益工具，故依 IFRS 9 強制分類為透過損益按公允價值衡量。因追溯適用，107 年 1 月 1 日之其他權益—備供出售金融資產未實現損益調整增加 95 仟元，保留盈餘調整減少 95 仟元。

(2) 現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、無活絡市場之債務工具投資並按攤銷後成本衡量之債券投資及質押定期存款原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

於辨認履約義務時，IFRS 15 及相關修正規定，若商品或勞務能被區分（例如，經常單獨銷售某一商品或勞務），且移轉商品或勞務之承諾依合約之內涵係可區分（亦即，合約承諾之性質係為個別移轉每一商品或勞務，而非移轉組合產出），則該商品或勞務係可區分。

收入認列金額、已收及應收金額之淨結果係認列為合約資產（負債）。適用 IFRS 15 前，依 IAS 18 處理之合約係於認列收入時認列應收款或預收收入之減少。

合併公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，於該日將已存在合約之分類予以追溯調整。

資產、負債及權益項目之本期影響

	107年1月1日 重編前金額	首次適用 之調整	107年1月1日 重編後金額
合約資產—流動	\$ -	\$ 84,791	\$ 84,791
應收帳款	84,791	(84,791)	-
資產影響	<u>\$ 84,791</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 84,791</u>
合約負債—流動	\$ -	\$ 5,933	\$ 5,933
預收貨款	5,933	(5,933)	-
負債影響	<u>\$ 5,933</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,933</u>

3. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認

列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

於評估遞延所得稅資產時，合併公司原係以帳面金額作為資產回收金額以估計未來課稅所得，107 年係追溯適用上述修正。

4. IFRIC 22 「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

合併公司自 107 年 1 月 1 日推延適用 IFRIC 22。

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會(IASB) 發布之生效日(註 1)</u>
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日(註 2)
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日(註 3)
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許合併公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。

合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

目前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量將以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產將以該日之租賃負債金額衡量。除預計適用下述權宜作法者外，所認列之使用權資產均將適用 IAS 36 評估減損。

合併公司預計將適用下列權宜作法：

- (1) 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
- (2) 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。

(3) 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。

(4) 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定將使用後見之明。

合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃將不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

2. IFRIC 23 「所得稅務處理之不確定性」

IFRIC 23 釐清當存有所得稅務處理之不確定性時，合併公司須假設稅務主管機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之稅務處理很有可能被稅務機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之稅務處理一致。若稅務機關並非很有可能接受申報之稅務處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

首次適用 IFRIC 23 時，合併公司預計將追溯適用之累積影響數認列於 108 年 1 月 1 日保留盈餘。

3. IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」

該修正規定，發生計畫修正、縮減或清償時，應以發生時用以再衡量淨確定福利負債（資產）之精算假設來決定該年度剩餘期間之當期服務成本及淨利息。此外，該修正釐清計畫修正、縮減或清償對資產上限相關規定之影響。合併公司將推延適用前述修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註 3)

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 3：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十三、附表二及附表三。

(四) 其他重大會計政策

除金融工具及收入認列相關會計政策及下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

107 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產與按攤銷後成本衡量之金融資產。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融

資產所產生之任何股利或利息)係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註二七。

b. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產(包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之應收票據及帳款與其他應收款)於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

約當現金包括自取得日起3個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

106年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失(包含該金融資產所產生之任何股利或利息)係認列於損益，公允價值之決定方式請參閱附註二七。

透過損益按公允價值衡量之金融資產若屬無活絡市場公開報價且其公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於損益。

b. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

c. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收票據及帳款、現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資與其他應收款）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起3個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

B. 金融資產之減損

107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）、透過損益按公允價值衡量之權益工具投資及合約資產之減損損失。

應收帳款按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。

106 年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於 106 年（含）以前，於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。自 107 年起，於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

(2) 權益工具

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

(3) 金融負債

A. 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

2. 收入認列

107 年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

(1) 商品銷貨收入

商品銷貨收入來自用戶迴路遙測介面器、保安器及其組件、專線反應器及其組件、字幕電話及其組件、智慧型

網路資源管理多工器之銷售，商品銷售於起運時，客戶對商品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，合併公司係於該時點認列收入及合約資產並於履行剩餘義務後轉列應收帳款。

(2) 勞務收入

勞務收入來自教育訓練服務及軟硬體安裝服務。

隨合併公司提供之教育訓練服務及軟硬體安裝服務，客戶同時取得並耗用履約效益，係於合約期間內隨時間經過依據技術人員勞務之提供認列相關收入。合約約定客戶係於安裝驗收完成後付款，故合併公司於提供服務時係認列合約資產，待安裝驗收完成時轉列應收帳款。

106 年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

(1) 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- A. 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- B. 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- C. 收入金額能可靠衡量；
- D. 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- E. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

(2) 勞務之提供

勞務收入係於勞務提供時予以認列。

3. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之

重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

4. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

除下列說明外，本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 106 年度合併財務報告相同。

(一) 金融資產之估計減損（適用於 107 年）

應收帳款之估計減損係基於合併公司對於違約率及預期損失率之假設。合併公司考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以作成假設並選擇減損評估之輸入值。所採用重要假設及輸入值請參閱附註十一「應收票據、應收帳款及其他應收款」。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(二) 應收帳款之估計減損（適用於 106 年）

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

六、現金及約當現金

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 498	\$ 463	\$ 621
銀行支票及活期存款	57,768	56,185	58,799
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	86,386	73,316	92,650
	<u>\$ 144,652</u>	<u>\$ 129,964</u>	<u>\$ 152,070</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
銀行存款	0.001%~2.15%	0.001%~1.41%	0.001%~1.4%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>金融資產—流動</u>			
指定透過損益按公允價值衡量			
— 國內上市（櫃）股票	\$ 1,814	\$ 2,894	\$ 3,425
透過損益按公允價值衡量			
— 基金受益憑證	23,089	-	-
	<u>\$ 24,903</u>	<u>\$ 2,894</u>	<u>\$ 3,425</u>

八、按攤銷後成本衡量之金融資產—107年

	107年9月30日
<u>流 動</u>	
原始到期日超過3個月之定期存款	<u>\$137,405</u>
<u>非 流 動</u>	
質抵押定期存款	<u>\$ 8,000</u>

原始到期日超過3個月之定期存款之利率區間如下：

	107年9月30日
原始到期日超過3個月之定期存款	0.001%~1.4%

此類存款原依 IAS 39 分類為無活絡市場之債務工具投資，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及十。

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註二九。

九、備供出售金融資產—106年

	106年12月31日	106年9月30日
<u>流 動</u>		
國內投資		
基金受益憑證	<u>\$ 35,533</u>	<u>\$ 23,678</u>

十、無活絡市場之債務工具投資－106年

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>流動</u>		
原始到期日超過3個月之定期存款		
款	<u>\$173,808</u>	<u>\$182,652</u>

原始到期日超過3個月之定期存款之利率區間如下：

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
原始到期日超過3個月之定期存款		
款	0.001%~1.065%	0.001%~1.065%

十一、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 128,926	\$ 186,498	\$ 107,596
減：備抵損失	(31,360)	(31,544)	(29,901)
	<u>\$ 97,566</u>	<u>\$ 154,954</u>	<u>\$ 77,695</u>
<u>其他應收款</u>			
其他	<u>\$ 4,157</u>	<u>\$ 1,045</u>	<u>\$ 764</u>

應收帳款

107年1月1日至9月30日

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結或開立發票後30天至60天，應收帳款不予計息。合併公司採行之政策係與評等相當對象進行交易。信用評等資訊係由公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客戶，另定期複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

合併公司採用IFRS 9之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量GDP預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

107年9月30日

	未逾期	逾 期			合 計
		1~60天	61~120天	121~364天	
總帳面金額	\$ 70,683	\$ 23,121	\$ 1,948	\$ 2,330	\$ 128,926
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	(516)	(31,360)
攤銷後成本	<u>\$ 70,683</u>	<u>\$ 23,121</u>	<u>\$ 1,948</u>	<u>\$ 1,814</u>	<u>\$ 97,566</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至9月30日
期初餘額 (IAS 39)	\$ 31,544
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
期初餘額 (IFRS 9)	31,544
外幣換算差額	(184)
期末餘額	<u>\$ 31,360</u>

106年1月1日至9月30日

合併公司於106年之授信政策與前述107年授信政策相同，應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
未逾期	\$137,627	\$ 65,093
60天以下	15,298	7,286
60天至120天	1,761	1,375
121天至365天	-	503
365天以上	31,812	33,339
合 計	<u>\$186,498</u>	<u>\$107,596</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
60天以下	\$ 15,298	\$ 7,286
60天至120天	1,761	1,375
121天至365天	-	473
365天以上	835	4,101
合計	<u>\$ 17,894</u>	<u>\$ 13,235</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估之 減損損失	群組評估之 減損損失	合計
106年1月1日餘額	\$ 6,009	\$ 21,938	\$ 27,947
減：本期迴轉呆帳費用	-	(5,000)	(5,000)
加：本期重分類	-	7,062	7,062
外幣換算差額	-	(108)	(108)
106年9月30日餘額	<u>\$ 6,009</u>	<u>\$ 23,892</u>	<u>\$ 29,901</u>

截至106年12月31日及9月30日止，已進行清算或處於重大財務困難之個別已減損應收帳款金額分別為24,364仟元及6,009仟元。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

十二、存 貨

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
製成品	\$ 44,195	\$ 37,022	\$ 88,971
在製品	161,879	74,132	63,409
原 料	113,751	80,304	71,440
	<u>\$ 319,825</u>	<u>\$ 191,458</u>	<u>\$ 223,820</u>

107年及106年7月1日至9月30日與107年及106年1月1日至9月30日與存貨相關之銷貨成本分別為77,645仟元、62,344仟元、205,987仟元及172,691仟元，銷貨成本包括存貨跌價損失102仟元、0仟元、261仟元及0仟元。

十三、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			107年 9月30日	106年 12月31日	106年 9月30日	
星通公司	Tech-Plan (BVI) Ltd.	一般投資業務	100%	100%	100%	—
Tech-Plan (BVI) Ltd.	香港景緻公司	一般投資業務	100%	100%	100%	—
Tech-Plan (BVI) Ltd.	Loop Telecommunication International Ltd.	一般投資業務	100%	100%	100%	—
Loop Telecommunication International Ltd.	重慶燦通公司	數據通信設備之研 發、設計、生產、 加工及製造	100%	100%	100%	—
香港景緻公司	天津祿普公司	數據通訊設備及軟 件開發、買賣	75%	75%	75%	—
香港景緻公司	天津互通公司	數據通訊設備及軟 件開發、買賣	100%	100%	100%	—

上述子公司因不符合會計師查核簽證財務報表規則第二條之一重要子公司之定義，財務報告皆未經會計師核閱。惟合併公司管理階層認為上述子公司之財務報告倘經會計師核閱，尚不致產生重大之調整。

十四、不動產、廠房及設備

	房屋及建築	機器設備	研發設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	合 計
成 本							
106年1月1日餘額	\$ 295,895	\$ 6,349	\$ 22,550	\$ 4,500	\$ 7,693	\$ 2,353	\$ 339,340
增 添	-	600	555	90	566	94	1,905
處 分	-	(2,304)	(2,145)	(3,863)	(888)	(1,069)	(10,269)
淨兌換差額	(276)	(33)	-	(51)	(50)	-	(410)
106年9月30日餘額	\$ 295,619	\$ 4,612	\$ 20,960	\$ 676	\$ 7,321	\$ 1,378	\$ 330,566
累計折舊							
106年1月1日餘額	\$ 83,877	\$ 5,442	\$ 14,941	\$ 3,841	\$ 4,623	\$ 1,974	\$ 114,698
折舊費用	7,074	463	3,422	116	898	250	12,223
處 分	-	(2,304)	(2,145)	(3,504)	(888)	(1,069)	(9,910)
淨兌換差額	(125)	(25)	-	(36)	(40)	-	(226)
106年9月30日餘額	\$ 90,826	\$ 3,576	\$ 16,218	\$ 417	\$ 4,593	\$ 1,155	\$ 116,785
106年9月30日淨額	\$ 204,793	\$ 1,036	\$ 4,742	\$ 259	\$ 2,728	\$ 223	\$ 213,781
成 本							
107年1月1日餘額	\$ 295,604	\$ 4,752	\$ 22,955	\$ 676	\$ 7,613	\$ 1,378	\$ 332,978
增 添	-	246	3,490	-	1,045	-	4,781
處 分	-	-	-	-	(44)	-	(44)
淨兌換差額	(359)	(43)	-	(2)	(67)	-	(471)
107年9月30日餘額	\$ 295,245	\$ 4,955	\$ 26,445	\$ 674	\$ 8,547	\$ 1,378	\$ 337,244
累計折舊							
107年1月1日餘額	\$ 93,177	\$ 3,653	\$ 16,940	\$ 448	\$ 4,906	\$ 1,217	\$ 120,341
折舊費用	7,087	247	2,169	90	1,040	64	10,697
處 分	-	-	-	-	(41)	-	(41)
淨兌換差額	(213)	(35)	-	(1)	(58)	-	(307)
107年9月30日餘額	\$ 100,051	\$ 3,865	\$ 19,109	\$ 537	\$ 5,847	\$ 1,281	\$ 130,690
106年12月31日及107年1月1 日淨額	\$ 202,427	\$ 1,099	\$ 6,015	\$ 228	\$ 2,707	\$ 161	\$ 212,637
107年9月30日淨額	\$ 195,194	\$ 1,090	\$ 7,336	\$ 137	\$ 2,700	\$ 97	\$ 206,554

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
主建築物	35至50年
內部裝潢	11年
機器設備	3至10年
研發設備	4年
運輸設備	4至6年
辦公設備	3至10年
其他設備	4年

合併公司設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱

附註二九。

十五、無形資產

	軟	體	其	他	合	計
<u>成 本</u>						
106年1月1日餘額	\$ 22,949		\$ 8,116		\$ 31,065	
單獨取得	452		849		1,301	
除 列	(7,190)		(77)		(7,267)	
淨兌換差額	(7)		-		(7)	
106年9月30日餘額	<u>\$ 16,204</u>		<u>\$ 8,888</u>		<u>\$ 25,092</u>	
<u>累計攤銷</u>						
106年1月1日餘額	\$ 19,264		\$ 6,412		\$ 25,676	
攤銷費用	1,719		785		2,504	
除 列	(7,190)		(77)		(7,267)	
淨兌換差額	(101)		-		(101)	
106年9月30日餘額	<u>\$ 13,692</u>		<u>\$ 7,120</u>		<u>\$ 20,812</u>	
106年9月30日淨額	<u>\$ 2,512</u>		<u>\$ 1,768</u>		<u>\$ 4,280</u>	
<u>成 本</u>						
107年1月1日餘額	\$ 24,184		\$ 8,965		\$ 33,149	
單獨取得	34		-		34	
淨兌換差額	(8)		-		(8)	
107年9月30日餘額	<u>\$ 24,210</u>		<u>\$ 8,965</u>		<u>\$ 33,175</u>	

(接次頁)

(承前頁)

	軟	體	其	他	合	計
<u>累計攤銷</u>						
107年1月1日餘額	\$ 21,308		\$ 7,465		\$ 28,773	
攤銷費用	997		662		1,659	
淨兌換差額	(<u>8</u>)		<u>-</u>		(<u>8</u>)	
107年9月30日餘額	<u>\$ 22,297</u>		<u>\$ 8,127</u>		<u>\$ 30,424</u>	
106年12月31日及107年1月1日淨額	\$ 2,876		\$ 1,500		\$ 4,376	
107年9月30日淨額	<u>\$ 1,913</u>		<u>\$ 838</u>		<u>\$ 2,751</u>	

攤銷費用主係以直線法為基礎按3至5年計提。

十六、其他資產

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>流動</u>			
留抵稅額	\$ 3,979	\$ 748	\$ 3,027
暫付款	3,765	10,338	9,850
其他預付費用	1,922	701	1,903
預付保險	1,518	6,610	1,969
預付所得稅	103	-	1,319
預付貨款	-	1,712	-
其他	-	114	1,216
	<u>\$ 11,287</u>	<u>\$ 20,223</u>	<u>\$ 19,284</u>
<u>非流動</u>			
質押定期存款(註)	\$ -	\$ 11,211	\$ 16,111
其他	64	76	86
	<u>\$ 64</u>	<u>\$ 11,287</u>	<u>\$ 16,197</u>

註：其他非流動資產質押之資訊，參閱附註二九。

十七、借款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>擔保借款(附註二九)</u>			
銀行借款(一)	\$ -	\$ 13,508	\$ 14,219
銀行借款(二)	<u>11,401</u>	<u>12,997</u>	<u>13,524</u>
	11,401	26,505	27,743
減：列為一年內到期部分	(<u>1,944</u>)	(<u>4,181</u>)	(<u>4,181</u>)
長期借款	<u>\$ 9,457</u>	<u>\$ 22,324</u>	<u>\$ 23,562</u>

- (一) 該銀行借款係以本公司建築物抵押擔保，自 96 年 7 月起，每個月為一期償還，截至 107 年 3 月 31 日，已提前償清。
- (二) 該銀行借款係以本公司建築物抵押擔保，自 102 年 10 月起，每 1 個月為一期償還，至 112 年 10 月償清，截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，有效年利率皆為 1.80%。

十八、其他負債

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付薪資	\$ 12,680	\$ 9,059	\$ 9,070
應付獎金	8,026	16,383	8,917
應付勞務費	3,946	3,799	-
應付設備款	2,366	2,478	-
應付股利	-	-	-
應付員工及董監事酬勞	-	2,390	-
其他	4,191	7,199	12,852
	<u>\$ 31,209</u>	<u>\$ 41,308</u>	<u>\$ 30,839</u>
<u>其他流動負債</u>			
代收款	\$ 412	\$ 830	\$ 410
預收貨款	-	5,933	4,614
其他	359	365	-
	<u>\$ 771</u>	<u>\$ 7,128</u>	<u>\$ 5,024</u>

十九、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

星通公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

(二) 確定福利計畫

107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 106 年及 105 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 178 仟元、192 仟元、532 仟元及 584 仟元。

二十、權益

(一) 普通股股本

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
額定股數(仟股)	<u>128,000</u>	<u>128,000</u>	<u>128,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,280,000</u>	<u>\$ 1,280,000</u>	<u>\$ 1,280,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>70,921</u>	<u>70,921</u>	<u>70,921</u>
已發行股本	<u>\$ 709,206</u>	<u>\$ 709,206</u>	<u>\$ 709,206</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(註)</u>			
股票發行溢價	\$ 8,331	\$ 8,331	\$ 8,331
公司債轉換溢價	31,731	31,731	31,731
庫藏股票交易	<u>9,357</u>	<u>9,357</u>	<u>9,357</u>
	<u>\$ 49,419</u>	<u>\$ 49,419</u>	<u>\$ 49,419</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度總決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二二之(六)員工酬勞及董監事酬勞。

另依據本公司章程規定，本公司係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，由董事會擬具盈餘分派議案由股東會決議；分配股東股息

紅利時，得以股票或現金為之，其中現金股利配發總額以不低於股利分配總額 10% 為原則。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 107 年 6 月 29 日及 106 年 6 月 19 日舉行股東常會，分別決議通過 106 及 105 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	106年度	105年度	106年度	105年度
法定盈餘公積	\$ 1,181	\$ 2,263	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	1,490	1,179	-	-
現金股利	9,078	19,149	0.128	0.27

(四) 特別盈餘公積

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 1,179	\$ -
提列特別盈餘公積		
其他權益項目減項提列		
數	<u>1,490</u>	<u>1,179</u>
期末餘額	<u>\$ 2,669</u>	<u>\$ 1,179</u>

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 2,574)	(\$ 1,279)
當期產生		
國外營運機構之換		
算差額	<u>191</u>	(<u>1,104</u>)
期末餘額	<u>(\$ 2,383)</u>	<u>(\$ 2,383)</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

106年1月1日餘額	\$ 98
當期產生	
未實現損益	138
本期其他綜合損益	(186)
106年9月30日餘額	<u>\$ 50</u>
107年1月1日餘額 (IAS 39)	\$ 95
追溯適用 IFRS 9 之影響數	(95)
107年1月1日餘額 (IFRS 9)	<u>\$ -</u>

(六) 非控制權益

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 45	\$ 905
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨損	(106)	(184)
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	4	(20)
期末餘額	<u>(\$ 57)</u>	<u>\$ 701</u>

二一、收 入

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷售收入	\$ 130,239	\$ 110,061	\$ 320,691	\$ 316,465
勞務收入	886	2,950	24,909	13,463
	<u>\$ 131,125</u>	<u>\$ 113,011</u>	<u>\$ 345,600</u>	<u>\$ 329,928</u>

(一) 客戶合約之說明

1. 商品銷貨收入

係銷售光通訊設備、IP化的傳輸設備、綜合網路管理系統、Hybrid IP/TDM 系列產品，接連 SDH 光網及 IP 網、4G LTE base station 傳輸用設備。

2. 勞務收入

所簽訂之部分客戶合約包含教育訓練服務及軟硬體安裝服務。

(二) 合約餘額

	107年9月30日
應收帳款（附註十一）	<u>\$ 97,566</u>
合約資產	
商品銷貨	\$ 11,193
減：備抵損失	<u>-</u>
合約資產—流動	<u>\$ 11,193</u>
合約負債—流動	
商品銷貨	<u>\$ 5,582</u>

合約資產及合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

來自年初合約負債以及前期已滿足之履約義務於當期認列為收入之金額如下：

	107年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
<u>來自年初合約負債</u>		
商品銷貨	<u>\$ 595</u>	<u>\$ 5,774</u>

(三) 客戶合約收入之細分

	107年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
<u>主要地區市場</u>		
台 灣	\$ 37,745	\$ 76,239
歐 洲	28,885	75,439
印 度	15,848	60,402
亞 洲	19,685	57,308
美 洲	12,766	37,124
其 他	16,196	39,088
	<u>\$131,125</u>	<u>\$345,600</u>
<u>主要產品</u>		
光纖網路存取設備	\$ 48,196	\$128,971
U 介面及 MDSL 介面多工機	39,253	111,211
網際網路接取設備	22,202	25,954
網管系統	3,056	16,166
時槽交換機	2,397	8,668
其 他	16,021	54,630
	<u>\$131,125</u>	<u>\$345,600</u>

二二、繼續營業單位淨（損）利及其他綜合損益

(一) 其他收入

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
利息收入—銀行存款	\$ 653	\$ 717	\$ 1,632	\$ 1,664
租金收入	185	128	556	260
其他	576	503	688	656
	<u>\$ 1,414</u>	<u>\$ 1,348</u>	<u>\$ 2,876</u>	<u>\$ 2,580</u>

(二) 其他利益及損失

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換（損）益	\$ 999	(\$ 465)	\$ 4,976	(\$ 9,533)
呆帳回轉利益	-	-	-	5,000
處分金融資產淨利益	-	129	-	437
透過損益按公允價值衡 量之金融資產淨（損 失）利益	90	54	(801)	963
其他	(1)	(1)	(163)	(271)
	<u>\$ 1,088</u>	<u>(\$ 283)</u>	<u>\$ 4,012</u>	<u>(\$ 3,404)</u>

(三) 財務成本

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	<u>\$ 54</u>	<u>\$ 113</u>	<u>\$ 288</u>	<u>\$ 358</u>

(四) 折舊及攤銷

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 3,571	\$ 3,858	\$ 10,697	\$ 12,223
無形資產	432	764	1,659	2,504
合計	<u>\$ 4,003</u>	<u>\$ 4,622</u>	<u>\$ 12,356</u>	<u>\$ 14,727</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 642	\$ 655	\$ 1,901	\$ 2,120
營業費用	2,929	3,203	8,796	10,103
	<u>\$ 3,571</u>	<u>\$ 3,858</u>	<u>\$ 10,697</u>	<u>\$ 12,223</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 51	\$ 166	\$ 366	\$ 494
營業費用	381	598	1,293	2,010
	<u>\$ 432</u>	<u>\$ 764</u>	<u>\$ 1,659</u>	<u>\$ 2,504</u>

(五) 員工福利費用

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 39,739	\$ 40,649	\$ 119,863	\$ 123,554
退職後福利(附註十九)				
確定提撥計畫	1,589	1,462	4,579	4,430
確定福利計畫	178	192	532	584
	<u>1,767</u>	<u>1,654</u>	<u>5,111</u>	<u>5,014</u>
其他員工福利	840	1,011	2,857	3,161
員工福利費用合計	<u>\$ 42,346</u>	<u>\$ 43,314</u>	<u>\$ 127,831</u>	<u>\$ 131,729</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 7,972	\$ 8,125	\$ 24,017	\$ 24,448
營業費用	34,374	35,189	103,814	107,281
合 計	<u>\$ 42,346</u>	<u>\$ 43,314</u>	<u>\$ 127,831</u>	<u>\$ 131,729</u>

(六) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益，於保留彌補累積虧損數額後如尚有餘額，分別以不低於 10% 及不高於 5% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。本公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為營運虧損，故無估列員工酬勞及董監事酬勞。

106 及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞分別於 107 年 3 月 22 日及 106 年 3 月 21 日經董事會決議如下：

	106年度		105年度	
	現	金 股 票	現	金 股 票
員工酬勞	\$ 1,992	\$ -	\$ 2,985	\$ -
董監事酬勞	398	-	597	-

106 及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 106 及 105 年度財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 107 及 106 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 外幣兌換損益

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 10,890	\$ 358	\$ 27,691	\$ 2,734
外幣兌換損失總額	(9,891)	(823)	(22,715)	(12,267)
淨(損)益	<u>\$ 999</u>	<u>(\$ 465)</u>	<u>\$ 4,976</u>	<u>(\$ 9,533)</u>

二三、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 67
未分配盈餘加徵	-	-	2	-
以前年度之調整	336	-	225	-
遞延所得稅				
本期產生者	-	1,381	-	2,020
虧損扣抵	-	(1,381)	-	(1,810)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 336</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 227</u>	<u>\$ 277</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

本公司適用中華民國所得稅法之個體所適用之稅率為 20%；中國地區子公司所適用之稅率為 25%；其他轄區所產生之稅額係依各相關轄區適用之稅率計算。

(二) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 105 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二四、每股（虧損）盈餘

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
基本每股（虧損）盈餘	<u>\$ 0.03</u>	<u>(\$ 0.03)</u>	<u>(\$ 0.24)</u>	<u>(\$ 0.11)</u>
稀釋每股（虧損）盈餘	<u>\$ 0.03</u>	<u>(\$ 0.03)</u>	<u>(\$ 0.24)</u>	<u>(\$ 0.11)</u>

用以計算每股盈餘之（虧損）盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨（損）利

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
用以計算基本及稀釋每股盈餘之（虧損）盈餘	<u>\$ 1,840</u>	<u>(\$ 2,047)</u>	<u>(\$ 16,848)</u>	<u>(\$ 7,940)</u>

股 數	單位：仟股			
	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
用以計算基本及稀釋每股 盈餘之普通股加權平均 股數	<u>70,921</u>	<u>70,921</u>	<u>70,921</u>	<u>70,921</u>

二五、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

營業租賃主係承租土地及廠房，租賃期間為 1~21 年。依租約規定，期滿時合併公司得續約，惟科學工業園區管理局得依規定調整租金，目前每年土地租金約為 2,055 仟元。

截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司因營業租賃合約所支付之存出保證金分別為 419 仟元、377 仟元及 377 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
不超過 1 年	\$ 4,697	\$ 5,120	\$ 3,941
1~5 年	8,714	12,393	5,928
超過 5 年	<u>2,949</u>	<u>3,630</u>	<u>3,856</u>
	<u>\$ 16,360</u>	<u>\$ 21,143</u>	<u>\$ 13,725</u>

(二) 合併公司為出租人

營業租賃係合併公司自 106 年第 1 季起將部分不動產出租，租賃期間為 3 年。所有營業租賃合約均包含承租人於行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具優惠承購權。

截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司因營業租賃合約所收取之保證金分別為 114 仟元、114 仟元及 114 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃收取總額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
不超過1年	\$ 5,127	\$ 742	\$ 742
1~5年	9,816	1,236	1,421
	<u>\$ 14,943</u>	<u>\$ 1,978</u>	<u>\$ 2,163</u>

二六、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略並無重大變化。

合併公司之資本結構係由合併公司之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

二七、金融工具

(一) 公允價值衡量之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

107年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
國內上市(櫃)股票	\$ 1,814	\$ -	\$ -	\$ 1,814
基金受益憑證	23,089	-	-	23,089
合 計	<u>\$ 24,903</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 24,903</u>

106年12月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
持有供交易之非衍生金 融資產	<u>\$ 2,894</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,894</u>
備供出售金融資產				
基金受益憑證	<u>\$ 35,533</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 35,533</u>

106年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
持有供交易之非衍生金				
融資產	\$ 3,425	\$ -	\$ -	\$ 3,425
<u>備供出售金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 23,678	\$ -	\$ -	\$ 23,678

107年及106年1月1日至9月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

(二) 金融工具之種類

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>金融資產</u>			
<u>透過損益按公允價值衡</u>			
<u>量</u>			
指定為透過損益按			
公允價值衡量	\$ 1,814	\$ 2,894	\$ 3,425
強制透過損益按公			
允價值衡量	23,089	-	-
放款及應收款(註1)	-	470,982	429,292
備供出售金融資產	-	35,533	23,678
按攤銷後成本衡量之金			
融資產(註2)	391,780	-	-
合約資產	11,193	-	-
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註3)	201,231	137,235	138,226

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資—流動、應收帳款、其他應收款及質押定期存款等按攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產(流動及非流動)、應收帳款及其他應收款等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註3：餘額係包含應付帳款、其他應付款及長期借款(含一年內到期之部分)等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、現金及約當現金、應收帳款、銀行借款及應付帳款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三十。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及指定為現金流量避險之遠期外匯合約，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新

台幣相對於各相關貨幣升值 1%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 949	\$ 1,460

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
具公允價值利率風險			
— 金融資產	\$ 148,191	\$ 174,424	\$ 207,502
具現金流量利率風險			
— 金融資產	140,866	139,601	142,158
— 金融負債	11,401	26,505	27,743

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 0.1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加或減少 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 97 仟元及 86 仟元，主因為合併公司之變動利率淨資產利率曝險。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴露主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至107年9月30日暨106年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

	107年9月30日				
	要求即付或 短於1個月	1~3個月	3個月~1年	1年以上	合計
無附息負債	\$ 115,418	\$ 56,561	\$ 17,851	\$ -	\$ 189,830
浮動利率工具	162	324	1,458	9,457	11,401
	<u>\$ 115,580</u>	<u>\$ 56,885</u>	<u>\$ 19,309</u>	<u>\$ 9,457</u>	<u>\$ 201,231</u>

106年12月31日					
	要求即付或 短於1個月	1~3個月	3個月~1年	1年以上	合計
無附息負債	\$ 75,629	\$ 35,101	\$ -	\$ -	\$ 110,730
浮動利率工具	348	697	3,136	22,324	26,505
	<u>\$ 75,977</u>	<u>\$ 35,798</u>	<u>\$ 3,136</u>	<u>\$ 22,324</u>	<u>\$ 137,235</u>

106年9月30日					
	要求即付或 短於1個月	1~3個月	3個月~1年	1年以上	合計
非衍生金融負債					
應付帳款	\$ 44,147	\$ 18,134	\$ 17,363	\$ -	\$ 79,644
其他應付款	27,802	2,972	65	-	30,839
長期借款(含一 年內到期之部 分)	348	697	3,136	23,562	27,743
	<u>\$ 72,297</u>	<u>\$ 21,803</u>	<u>\$ 20,564</u>	<u>\$ 23,562</u>	<u>\$ 138,226</u>

(2) 融資額度

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
有擔保銀行借款額度 (雙方同意下得展 期)			
— 已動用金額	\$ 11,401	\$ 26,505	\$ 27,743
— 未動用金額	280,524	75,395	34,157
	<u>\$ 291,925</u>	<u>\$ 101,900</u>	<u>\$ 61,900</u>

二八、關係人交易

星通公司及子公司(係本公司之關係人)間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，本公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 主要管理階層薪酬

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 4,537	\$ 4,485	\$ 12,755	\$ 12,755
退職後福利	267	167	801	517
其他員工福利	302	1,116	686	2,768
	<u>\$ 5,106</u>	<u>\$ 5,768</u>	<u>\$ 14,242</u>	<u>\$ 16,040</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押之資產

下列資產業經提供為向銀行借款、履約保證金及租賃押金之擔保品：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
質押定期存款（帳列按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動）	\$ 8,000	\$ -	\$ -
質押定期存款（帳列其他資產－非流動）	-	11,211	16,111
建築物－淨額	176,847	77,608	78,140
存出保證金	13,575	12,053	8,456
	<u>\$ 198,422</u>	<u>\$ 100,872</u>	<u>\$ 102,707</u>

三十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

107年9月30日

外 幣 資 產	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 6,245	30.525	\$ 190,629
歐 元	495	35.48	17,563
人 民 幣	1,260	4.436	5,589
日 圓	3,928	0.269	1,057
澳 幣	101	3.901	394
英 鎊	4	39.9	160
			<u>\$ 215,392</u>
<u>外 幣 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	3,135	30.525	\$ 95,696
人 民 幣	503	4.436	2,231
			<u>\$ 97,927</u>

106 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	5,161		29.76	\$	153,591		
歐 元		364		35.57		12,947		
人 民 幣		1,221		4.565		5,574		
						<u>\$ 172,112</u>		
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		645		29.76	\$	19,195		
人 民 幣		819		4.565		3,739		
						<u>\$ 22,934</u>		

106 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	5,968		30.260	\$	180,592		
歐 元		248		35.750		8,866		
人 民 幣		1226		4.551		5,580		
日 圓		192		0.269		52		
						<u>\$ 195,090</u>		
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		1,144		30.26	\$	34,617		
人 民 幣		742		4.551		3,377		
						<u>\$ 37,994</u>		

合併公司於 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日已實現及未實現外幣兌換（損）益分別為 999 仟元、(465)仟元、4,976 仟元及 (9,533)仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無
2. 為他人背書保證：無
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司權益部分）。（附表一）
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無
9. 從事衍生工具交易：無
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。（附表五）
11. 被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊（不包含大陸被投資公司）。（附表二）

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。（附表三）
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：（附表四）

三二、部門資訊

合併公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於產品之財務資訊，而每一產品皆具有相類似之經濟特性，每一產品使用類似之製程，且透過統一集中之銷售方式銷售，故合併公司彙總為單一營運部門報導。另合併公司提供給營運決策者複核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同，故 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應報導之部門收入及營運結果可分別參照 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表；107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日應報導之部門資產可參照 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之合併資產負債表。

星通資訊股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 107 年 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類	有價證券名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
					股數、單位數(仟)	帳面金額	持股比例(%)	市價或淨額	
本公司	普通股	鴻海精密工業股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	19	\$ 1,508	-	\$ 1,508	註一
本公司	普通股	宸鴻光電科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	3	157	-	157	註一
本公司	普通股	正達國際光電股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	3	37	-	37	註一
本公司	普通股	台灣東洋藥品工業股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	1	40	-	40	註一
本公司	普通股	橋樑金屬股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	2	72	-	72	註一
本公司	基金	聯邦優勢策略全球債券組合基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	1,438	23,089	-	23,089	註一
本公司	特別股	傳承光電股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	125	-	-	-	—

註一：係按 107 年 9 月底基金淨資產價值及股票收盤價計算。

註二：上列有價證券於 107 年 9 月底並無提供擔保、質押或其他依約定而受限制使用者。

星通資訊股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損失(註)	本公司認列之 投資損失(註)	備註
				本期期末	上期期末	股數(仟股)	比率(%)	帳面金額(註)			
星通資訊股份有限公司	Tech-Plan (BVI) Ltd.	BVI	投資公司	USD 3,944 仟元	USD 3,944 仟元	3,896	100	\$ 12,657	(\$ 4,804)	(\$ 4,804)	本公司之 子公司
Tech-Plan (BVI) Ltd.	香港景緻公司	香港	投資公司	USD 1,544 仟元	USD 1,544 仟元	1,792	100	12,741	(2,362)	(2,362)	本公司之 孫公司
	Loop Telecommunication International Ltd.	開曼	投資公司	USD 2,400 仟元	USD 2,400 仟元	2,400	100	(84)	(2,442)	(2,442)	本公司之 孫公司

註：係依據同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

星通資訊股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例(%)	本期認列投資損益(註二)	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回投資收益
					匯出	收回					
天津祿普公司	數據通訊設備及軟件開發、買賣	美金 850 仟元	註一	美金 296 仟元 (\$ 9,035) 註三	\$ -	\$ -	美金 296 仟元 (\$ 9,035)	75	(\$ 316)	(\$ 175)	\$ -
天津互通公司	數據通訊設備及軟件開發、買賣	美金 600 仟元	註一	美金 300 仟元 (\$ 9,158) 註六	-	-	美金 300 仟元 (\$ 9,158)	100	(2,077)	10,434	-
重慶燦通公司	數據通信設備之研發、設計、生產、加工及買賣	美金 2,400 仟元	註一	美金 2,400 仟元 (\$ 73,260)	-	-	美金 2,400 仟元 (\$ 73,260)	100	(2,442)	(92)	-

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額(註五)	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額淨值之百分之六十
美金 3,882 仟元 (\$ 118,498)	美金 5,536 仟元 (\$ 168,986)	\$ 447,251

註一：係透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註二：係依據同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註三：係未包含香港景緻集團有限公司盈餘轉投資投入之金額美金 425 仟元。

註四：涉外幣部分，係按 107 年 9 月 30 日匯率 US\$1=\$30.525 換算為新台幣。

註五：係包含兩家已結束營業之子公司累積匯出金額美金 886 仟元。

註六：係未包含香港景緻集團有限公司盈餘轉投資投入之金額美金 300 仟元。

星通資訊股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類別	進、銷貨		交易條件(註一)	應收(付)票據、帳款		未實現損益	備註
		金額	百分比		金額	百分比		
重慶燦通公司	進貨	\$ 6,204	1.92%	—	(\$ 1,390)	0.88%	\$ -	—
天津互通公司	銷貨	488	0.14%	—	191	0.20%	-	註二
	進貨	1,599	0.49%	—	(842)	0.53%	-	—

註一：與關係人間之交易，其成交价格係參考市場行情並由雙方決定之，惟亦需視關係人之資金狀況向其收付貨款。

註二：107年9月30日應收天津互通公司帳款為191仟元，其中41仟元因逾期轉列其他應收關係人款。

星通資訊股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註一)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件(註二)	佔合併總營收或總資產之比率
0	星通公司	天津祿普公司	1	其他應收款	\$ 6,995	—	1%
				暫付款	102	—	-
		天津互通公司	1	銷貨收入	488	—	-
				進貨	1,599	—	-
				其他應收款	41	—	-
		重慶燦通	1	應收帳款	150	—	-
				應付帳款	842	—	-
				進貨	6,204	—	2%
				其他應收款	3,447	—	-
				應付帳款	1,390	—	-

註一：1 係代表母公司對子公司之交易。

註二：本公司售予關係人之銷售價格，均與其他客戶相當，但一般客戶之授信期間為 30 至 60 天，而關係人則為 180 天，惟目前暫依子公司資金狀況收取。